

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 4-7	総合的な交通体系を構築する	
		施策 4-7-1 広域的な交通網の整備	
			○ 総合交通計画調査事業
			○ 鉄道計画関連事業
			○ 広域幹線道路整備促進事業
			○ 川崎縦貫道路の整備事業
		施策 4-7-2 市域の交通網の整備	
			○ 都市計画道路網調査事業
			○ 道路計画調査事業
			○ 道路改良事業
			○ 渋滞対策事業
			○ 橋りょう整備事業
			○ 京浜急行大師線連続立体交差事業
			○ JR南武線連続立体交差事業
		施策 4-7-3 身近な交通環境の整備	
			○ 地域交通支援事業
			○ コミュニティ交通支援事業
			○ 交通案内情報の充実
			○ 自転車通行環境整備事業
			○ 駐車施設整備推進事業
		施策 4-7-4 市バスの輸送サービスの充実	
	○ 市バス運輸安全マネジメント推進事業		
	○ 市バス安全教育推進事業		
	○ 市バスネットワーク推進事業		
	○ 市バスお客様サービス推進事業		
	○ 市バス移動空間快適化事業		
	○ 市バス事業基盤強化事業		
	○ 市バス経営力強化事業		
	○ 市バス地域貢献事業		
	○ 市バス経営計画推進事業		

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合 ②	62.0%	64.2%	70.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40701000	広域的な交通網の整備			
担当	組織コード	所属名			
	503500	まちづくり局交通政策室			
関係課	建設緑政局広域道路整備室				
施策の概要	<p>●高齢化の進展やライフスタイルの多様化などにより、移動の目的や利用する交通手段が大きく変化していることから、将来の都市活動や経済活動なども視野に入れた「総合都市交通計画」を踏まえ、首都圏や本市における交通の円滑化や都市機能の向上を図る広域的な交通網の整備を推進します。さらには、自動車利用から公共交通利用への転換に向けて鉄道ネットワーク機能の強化などを推進し、公共交通の利用促進を図ります。</p> <p>●鉄道は、低炭素で環境にやさしく、多くの人を短時間で安全に運べる交通機関である一方で、通勤・通学時間帯を中心に激しい混雑が発生していることから、鉄道事業者との適切な連携により、鉄道の安全性の向上や輸送力増強等による混雑の緩和などに向けた効率的かつ効果的な取組を推進します。</p> <p>●川崎縦貫鉄道計画については、超高齢社会の進展などの社会環境の変化から、当面着手できる状況にないことから計画を休止しました。今後は、本市の交通網のあり方を検討し、平成29年度に予定している「総合都市交通計画」の見直しの中で、川崎縦貫鉄道計画の方向性について、明確化を図ります。</p> <p>●首都圏の都市構造や経済活動を支えるとともに、本市の都市機能を強化する広域的なネットワークの形成や、市内の交通混雑の解消及び沿道環境の改善、また、災害時における物資輸送を支える道路ネットワークの確保のため、川崎縦貫道路や国道357号など広域的な幹線道路網整備の取組を推進します。</p>				
直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	都市拠点から羽田空港までの平均所要時間		44	目標値①	-	【参考】約20%短縮(H44)	分
		指標の説明	本市拠点から羽田空港までの「公共交通(鉄道)利用所要時間(H24)」と「国土交通省の調査データ(H17道路交通センサス)などに基づく自動車利用等所要時間の本市推計値」の平均値	H17・H24	実績値②	-	-	↘
				達成率(①/②)	-	-		
				指標達成度 ※1	-	-		増減
成果指標	2	JR南武線の最混雑時間帯における混雑率		195	目標値①	-	【参考】180%(H44)	%
		指標の説明	国土交通省による鉄道関係統計データ	H26	実績値②	-	-	↘
				達成率(①/②)	-	-		
				指標達成度 ※1	-	-		増減
成果指標	3				目標値①			
		指標の説明			実績値②			
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
成果指標	4				目標値①			
		指標の説明			実績値②			
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)				●H28年度には、羽田空港への所要時間を短縮する鉄道・道路ネットワーク形成事業の進捗に伴う指標値の進展はありませんが、JR南武線の最混雑時間帯における混雑率については、新型の幅広車両(E233系)導入により、平成27年度には190%となりました。成果指標値の改善に向けて連携を図ったことにより、JR東日本による混雑緩和への取組に対し、一定の貢献がありました。				
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				●指標に関わる関係事業者や国、他自治体との連携した取組については、掲げた目標達成に向けて一定の進捗がありました。なお、本指標は、総合都市交通計画に位置付ける施策・事業を展開することで実現をめざす値であり、休止とした縦貫鉄道計画を含んでいることから、総合都市交通計画の見直しにおいて、縦貫鉄道計画の方向性を明確化するとともに、指標についても見直しの必要性等を検討する予定です。				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40701010 総合交通計画調査事業	その他	平成25年3月に策定した「総合都市交通計画」について、策定以降の社会状況等の変化を踏まえ、計画の見直しを行います。	●総合都市交通計画の見直しに向けた検討を実施	19,412	17,448	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					12,207	10,603			
					14,482				
2	40701020 鉄道計画関連事業	その他	市内の鉄道ネットワークの充実に向け、国土交通省や鉄道事業者等と連携した取組を推進します。	●交通政策審議会の答申を踏まえた対応方針案の検討・策定を実施 ●鉄道輸送力増強の促進に向けた関係事業者との調整を実施 ●鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの機能強化に向けた取組の推進を実施	394,524	375,136	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					125,516	80,161			
					154,366				
3	40701030 広域幹線道路整備促進事業	その他	首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図るため、広域的な幹線道路網の整備を促進します。	●国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進を実施 ●川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議・調整を実施 ●高速道路の新たな料金体系導入等に関する関係機関との協議・調整を実施	481,881	296,794	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					482,984	390,426			
					983,181				
4	40701040 川崎縦貫道路の整備事業	その他	本市の都市機能の強化などに資する広域的な道路ネットワークの整備を進めます。	●I期事業の高速部(大師ジャンクション～国道15号間)の整備に向けた取組の推進を実施 ●I期事業の国道409号(殿町～国道15号)の街路先行整備等の促進を実施 ●II期計画(国道15号～東名高速道路間)の早期具体化に向けた取組の推進を実施	60,332	0	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					66,000	9,205			
					14,000				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40701010	総合交通計画調査事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム、市バス事業経営プログラム、川崎市交通安全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	19,412	17,448	12,207	10,603	12,207	14,482		
	財源内訳	国庫支出金	1,526	—	1,000	—	1,000	2,000	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	17,886	—	11,207	—	11,207	12,482	
人件費* B			51,728	51,728	0	0	0		
総コスト(A+B)			63,935	62,331	12,207	14,482	0		
人工(単位:人)			6.1						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、来訪者、物流事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	●「誰もが利用しやすいこと」「安全・安心かつ円滑であること」「持続可能であること」を理念とする交通環境の実現を目指します。 ●東京都市圏全体の人や物の動きを見据えた広域的な交通問題の把握と課題の分析及び施策への反映	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	●平成24年度に本市の都市交通分野におけるマスタープランとして「川崎市総合都市交通計画」策定しました。 ●翌年度から、計画に位置付ける施策・事業の着実な推進を図るため、進行管理を行っています。 ●現在は、平成29年度の計画の見直しに向け、計画の施策展開等について見直し作業を行っています。 ●東京都市圏における広域的な都市交通計画の検討に役立てるため、人の動き及び物の動きの調査・分析を行っています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①総合都市交通計画の見直しに向けた検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①計画の見直しに向け、施策展開の方向性を検討	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市の総合計画の策定や国の交通政策審議会の答申などの計画策定後の状況変化を踏まえ、計画の見直しを行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	現在、平成29年度の総合都市交通計画の見直しに向けて作業中です。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市の都市交通分野におけるマスタープランである総合都市交通計画については、交通政策を取り巻く状況変化を踏まえ、必要な計画の見直しを行いながら、今後も計画を継承していく必要があります。また、東京都市圏における交通行動の目的、移動手段、行動時間帯など1日の詳細な交通データを取得することができることから、継続的に係わる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	総合都市交通計画に位置付ける施策・事業の多くは着実に進捗しています。また、平成30年度に予定しているパーソントリップ調査に向けた調査・企画・検討を予定通り行っており、成果は上がっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	総合都市交通計画の見直し業務及びパーソントリップ調査に向けた調査・企画・検討業務については、業務委託を活用するなど効率的に業務を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 総合都市交通計画は、本市の都市交通分野におけるマスタープランとして、関連する施策・事業の取組の方針等を示すものであり、パーソントリップ調査は広域的な交通網の整備に係る検討などに活用していることから、ともに施策等に対して貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 平成29年度の総合都市交通計画の見直し及び平成30年度のパーソントリップ調査に向けて、引き続き、作業を行います。
	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40701020	鉄道計画関連事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	394,524	375,136	125,516	80,161	112,891	154,366	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	18,000	
		その他特財	384,955	-	107,538	-	107,873	108,332	
		一般財源	9,569	-	17,978	-	5,018	28,034	
	人件費* B			13,568	13,568	0	0	0	
	総コスト(A+B)			139,084	93,729	112,891	154,366	0	
	人工(単位:人)			1.6					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	●市民、鉄道事業者、来訪者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	●市民の交通利便性を高めるとともに、移動の効率化を通じた市内の活性化や都市間競争力の向上を図ります。 ●臨海部のポテンシャルを最大限に発揮する交通体系の構築に向けた取組を進めます。 ●鉄道整備事業基金の目的である新線建設、新駅整備、駅改良の事業費に基金を充当することにより、鉄道整備事業を推進します。 ●鉄道の輸送力増強を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	●広域的な鉄道ネットワークの機能強化に向け、各鉄道計画の実現に向けた検討・調整作業を行います。 ●鉄道整備事業基金の新規積立及び運用利子を積み立てることにより、鉄道整備事業を推進するための財源を確保します。 ●神奈川県内の市町村等が鉄道事業者に要望を伝える場である「神奈川県鉄道輸送力増強促進会議」を通じて、鉄道事業者による輸送力の増強施策の促進を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①交通政策審議会の答申を踏まえた対応方針案の検討・策定 ②鉄道輸送力増強の促進に向けた関係事業者との調整 ③鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの機能強化に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①交通政策審議会の答申を踏まえた対応方針案の検討・策定については、期日までに基本的な考え方を整理しました。なお、平成29年度に予定されている「総合都市交通計画」の見直し(平成29年度予定)と整合を図る必要があるため、引き続き、内容の調整が必要となります。 ②③交通政策審議会の答申に示された本市提案の6プロジェクトについて、関係する鉄道事業者や他自治体と、協議や意見交換を行うことで、各事業の取り組みを推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	交通政策審議会の答申に示された本市提案の6プロジェクトについて、関係する鉄道事業者や他自治体と取り組みを進める必要があるため引き続き協議や意見交換を行うことで、各事業の取り組みを推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・交通政策審議会の答申において、本市が提案した全6プロジェクトが意義あるものとして盛り込まれました。 ・市民の交通利便性を高めるとともに、移動の効率化を通じた市内の活性化や都市間競争力の向上を図るため、引き続き、鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの機能強化等に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・鉄道事業者や他自治体と連携した取り組みを行うことで、事業の推進を図ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・今後の事業推進を見据えて、事業の進め方について、検討が必要となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・鉄道事業者や他自治体と連携して取り組み、事業の推進を図ることで、施策へ貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 鉄道事業については事業主体が鉄道事業者などであるため、本市との適切な役割分担を協議してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①対応方針に基づく取組の検討及び「総合都市交通計画」への反映 ②鉄道輸送力増強の促進に向けた関係事業者との調整 ・列車の増発、停車駅の改善等による混雑緩和や新改札の増設等による利便性向上 ③鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの充実にに向けた取組の推進 ・JR南武線長編成化、小田急・東急の複々線化、横浜市営地下鉄3号線の延伸の検討・調整
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①交通政策審議会の答申を踏まえた取組の考え方の「総合都市交通計画」の見直しへの反映【変更】 ③鉄道事業者や他自治体等と連携した鉄道ネットワークの充実にに向けた取組の推進【変更】 ・JR南武線輸送サービス改善に向けた調整 ・通勤通学時間帯におけるオブブーク通勤等の取組検討・推進 ・小田急・東急の複々線化に向けた調整 ・横浜市営地下鉄3号線の延伸に関する調査・検討及び横浜市との協議・調整
	変更の理由	①については、「対応方針に基づく取組」と、③の「鉄道事業者や他自治体等と連携した鉄道ネットワークの充実にに向けた取組」が同内容であるため、内容の整合を図るよう文言を修正する。 ③については、交通政策審議会の答申を踏まえた各事業に関する文言の修正、新規事業を追加する。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40701030	広域幹線道路整備促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531870	建設緑政局広域道路整備室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法50条								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、緑の基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	481,881	296,794	482,984	390,426	3,232,984	983,181	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	432,000	-	480,000	-	2,907,000	980,000	
		その他特財	0	-	1,103	-	1,103	1,300	
	一般財源	49,881	-	1,881	-	324,881	1,881		
人件費* B			20,437	20,437	0	0	0		
総コスト(A+B)			503,421	410,863	3,232,984	983,181	0		
人工(単位:人)			2.41						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	直轄国道(1、15、246、357、409号)及び首都圏の高速道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な幹線道路網の整備を促進し、首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国等関係機関と協議・調整を行い、広域的な幹線道路の整備等を促進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進 ②川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議・調整 ③高速道路の新たな料金体系導入等に関する関係機関との協議・調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		国道357号の多摩川トンネル区間については、平成28年2月に事業着手されました。平成28年4月から「首都圏の新たな高速道路料金」が導入されました。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルについては、トンネル工事に向けた調査・設計が行われるなど、着実に事業の効果が出ているため、国等関係機関との協議・調整を進めるなど、広域的な幹線道路網の整備促進に向けた取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が進められており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・国道357号の多摩川トンネルを始め、その整備には膨大が事業が見込まれることから、事業費の縮減や費用負担の平準化について検討が必要です。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が着実に進められており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40701040	川崎縦貫道路の整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531870	建設緑政局広域道路整備室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	60,332	0	66,000	9,205	61,000	14,000	
		国庫支出金	46,000	-	46,000	-	46,000	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	14,332	-	20,000	-	15,000	14,000		
人件費* B			19,419	19,419	0	0	0		
総コスト(A+B)			85,419	28,624	61,000	14,000	0		
人工(単位:人)			2.29						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 広域的な交通網の整備 首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎縦貫道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な道路ネットワークの整備を進め、本市の都市機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	I 期事業の早期整備及びII 期計画の早期具体化に向け、国等関係機関と協議・調整を行うなどの取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① I 期事業の高速部(大師ジャンクション～国道15号間)の整備に向けた取組の推進 ② I 期事業の国道409号(殿町～国道15号)の街路先行整備等の促進 ③ II 期計画(国道15号～東名高速道路間)の早期具体化に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に、国・東京都・川崎市が意見交換、検討する場として、「東京外かく環状道路(東名高速・湾岸道路間)計画検討協議会」が設立されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、II 期計画についても、早期具体化に向け、国等への要請活動を実施するなど、着実に事業の効果が出ているため、川崎縦貫道路の整備促進に向け、国等関係機関と協議・調整を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進め、平成28年度は旭町地区で道路改良を実施するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 可能な範囲で民間委託は実施していますが、国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 平成28年2月に東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会がされたことから、その検討内容を注視しながら取組を進める必要があります。 現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。 	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、II 期計画についても、早期具体化に向け、国等への要請活動を実施するなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	64.2%	70.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40702000	市域の交通網の整備			
担当	組織コード	所属名			
	531830	建設緑政局総務部企画課			
関係課	まちづくり局計画部都市計画課、建設緑政局道路河川整備部道路整備課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課				
施策の概要	<p>●首都圏及び本市の都市機能の強化など都市の活力を支える都市計画道路については、今後の社会経済環境の変化等を踏まえ、その必要性を総合的に検証し、必要に応じて見直しを進めるとともに、実行性の高い「道路整備プログラム」に基づいた「選択と集中」による効率的、効果的な整備を進めます。</p> <p>●慢性的な渋滞は、大きな経済損失を招くとともに、環境の悪化や安全性の低下、加えて、路線バスの定時性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題です。一方で、渋滞の基本的な対策である道路ネットワークの形成には一定の期間を要することから、交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。</p> <p>●「開かずの踏切」は交通渋滞の原因となるとともに、路線バスの定時運行の支障となっています。また、高齢者や通学児童の安全性や地域の生活利便性の低下、さらに、災害時には避難や物資輸送の障害が想定されるなど、さまざまな課題の要因となっています。こうした交通課題を抜本的に解決するため、連続立体交差事業の推進など、本市の都市構造やまちづくりにまで効果が広く及ぶ基幹的な都市基盤整備を進めます。</p>				
直接目標	自動車での市内交通を円滑化する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析											
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位				
成果指標	1	都市計画道路進捗率	68	目標値①	-	【参考】71%(H37)	%				
		指標の説明	都市計画道路の完成延長(207km)／都市計画道路の計画延長(305km)×100(%)	H26	実績値②	-	-				
					達成率(②/①)	-	-	↗			
								指標達成度 ※1	-	-	増減
	2	市内幹線道路における混雑時(朝夕ピーク時)の平均走行速度	16.9	目標値①	-	【参考】17.8km/h(H37)	km/h				
		指標の説明	H22道路交通センサ値	H26	実績値②	-	-				
					達成率(②/①)	-	-	↗			
								指標達成度 ※1	-	-	増減
3	指標の説明			目標値①							
				実績値②							
4	指標の説明			目標値①							
				実績値②							
				達成率(②/①)							
				指標達成度 ※1							
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位			
1	指標の説明			実績							
2	指標の説明			実績							
その他定性的な成果	<p>(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路菟宿小田中線【1期】の完成 ●元木交差点の渋滞対策実施(最大通過時間 3分58秒短縮(5分48秒→1分50秒)、最大渋滞長 70m減少(170m→100m)) 										
指標等の成果分析	<p>(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路進捗率及び市内幹線道路における混雑時(朝夕ピーク時)の平均走行速度については、道路整備プログラムに基づく効率的・効果的な道路整備や交差点改良などの渋滞対策等を進めており、各事業が着実に進捗していることから、平成28年度の成果指標は設定しておりませんが一定の成果があったと考えます。 										

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
1	40702010 都市計画道路網調査 事業	その他	将来の都市構造を支える、適切な都市計 画道路網への対応に向けた検証を進めま す。	●都市計画道路網のあり方に基づく見直しの考え方の策定	4,652	3,815	4	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					5,000	5,423			
					2,700				
2	40702020 道路計画調査事業	その他	「道路整備プログラム」の適切な進行管理 を行うとともに、各種調査の実施、計画的 な道路整備に向けた調査・検討を進めま す。	●道路整備プログラムに基づく進行管理 ●新たな渋滞対策の策定に向けた調査・検討 ●基礎データ構築に向けた調査の実施	11,532	7,916	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					12,383	10,366			
					10,745				
3	40702030 道路改良事業	その他	都市計画道路などの幹線道路網の構築と ともに地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道 整備などにより道路交通環境の改善を進 めます。	●世田谷町田線の工事施工及び用地交渉 ●東京丸子横浜線の工事施工及び用地交渉 ●丸子中山茅ヶ崎線の工事施工及び用地交渉 ●荻宿小田中線【1期】の完成 ●国道409号ほか12路線の用地交渉等による事業推進	7,508,686	5,499,144	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					8,159,353	6,421,579			
					6,545,487				
4	40702040 渋滞対策事業	その他	早期に効果発現が期待できる交差点改良 などの渋滞対策を進めます。	●本町踏切の対策実施 ●元木交差点の対策効果検証の実施 ●稲生橋交差点の交通管理者等との協議・調整の実施	0	0	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					60,301	19,432			
					98,910				
5	40702050 橋りょう整備事業	その他	橋りょうの新設・架け替えにより道路ネット ワークの形成・強化を図ります。	●等々力大橋の工事着手に向けた河川協議及び準備工事の実 施 ●末吉橋の工事着手に向けた河川協議、橋梁の詳細設計、地 質調査、用地測量の実施	41,878	132,970	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					200,915	72,254			
					624,571				
6	40702060 京急大師線連続立体 交差事業	その他	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された 地域の一体化による利便性の向上など に向けて、京浜急行大師線の連続立体交 差化を進めます。	●1期区間(小島新田～東門前)の工事推進 ●1期区間(東門前～川崎大師 鈴木町すり付け)の工事着手に 向けた関係機関との協議調整 ●2期区間(川崎大師～京急川崎)の事業環境の整理	1,970,311	1,401,189	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					6,522,904	5,383,962			
					6,561,658				
7	40702070 JR南武線連続立体 交差事業	その他	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された 地域の一体化による利便性の向上、歩行 者等の安全性向上など暮らしやすいまち の実現に向けたJR南武線の連続立体交 差化の取組を進めます。	●事業化に向けた取組の一環として、地域勉強会を6回、地域 説明会を2回開催 ●関連道路の予備設計や関係機関との協議、調整	71,200	93,679	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					98,175	21,120			
					40,175				

4 施策の進捗状況

施策の 進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702010	都市計画道路網調査事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	502100	まちづくり局計画部都市計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法運用指針								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			30 都市計画道路網のあり方検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		4,652	3,815	5,000	5,423	2,000	2,700
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0	0
	一般財源	4,652	—	5,000	—	2,000	2,700	0	
人件費* B				12,296	12,296	0	0	0	
総コスト(A+B)				17,296	17,719	2,000	2,700	0	
人工(単位:人)				1.45					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路以外の道路とともに、体系的、機能的に連携したネットワークを形成を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	社会経済の情勢の変化を踏まえると道路の必要性に変化が生じることも考えられるため、適時適切に都市計画道路網の検証を行い、必要に応じて都市計画手続き等を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「都市計画道路網のあり方に基づく見直し方針」の策定	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	平成29年度に、都市計画道路網のあり方と密接に関連する「総合都市交通計画」の見直しが予定されていることから、今年度は道路網の見直しの考え方・方針を整理し取りまとめ、平成29年度に「総合都市交通計画」の見直しと連携した具体的な取組内容を取りまとめることで、より効率的かつ実効性の高い取組が可能となると判断し、計画の改善を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成17年に長期未着手道路の建築制限についての裁判において、損失補償が不要である考え方は疑問である旨の補足意見が出されて以降、都市計画道路見直しガイドラインの策定が各都市で行われています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	都市計画道路網を取り巻く状況が変化の中で、都市計画決定後、長期に渡って事業が実施されていない路線や区間の中には、時間の経過とともに、道路に求められる機能や役割が変化しているものも生じている可能性があることから、必要性を再検証し、「都市計画道路網の見直し方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	都市計画法において、社会情勢の変化などに応じて計画の見直しを行うことが定められており、今後も、都市計画決定権者である川崎市が必要に応じて見直し作業を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまで適時・適切に見直し作業を行っており、その結果を都市計画に反映しております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	適時・適切な見直しを行うことで、効果的・効率的な都市計画道路網の形成を図る事ができ、市民の交通環境の向上が図られます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	社会経済条件の変化などに応じた適切な見直しを行うことで、総合的な交通体系の構築に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 I	引き続き、社会情勢の変化などに応じて、適切に計画の見直しを行うことが必要とされています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	「都市計画道路見直し方針」に基づく都市計画手続等の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	都市計画道路網のあり方に基づく見直しの実施方針の策定【変更】
	変更の理由	関連する計画の検討作業と連携しながら、未着手路線だけでなく、非都市計画的手法による完成済み路線の改良などを含めた、総合的な実施方針や、詳細な実施内容の検討を行い、その内容を公表することで、市民の理解を得ながら効果的・効率的な交通体系の構築を行うことができる。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702020	道路計画調査事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531400	建設緑政局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		11,532	7,916	12,383	10,366	12,383	10,745
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	11,532	-	12,383	-	12,383	10,745	
	人件費* B				51,728	51,728	0	0	0
	総コスト(A+B)				64,111	62,094	12,383	10,745	0
	人工(単位:人)				6.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人や物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会の産業・経済活動を支える幹線道路の整備を進めることで、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「道路整備プログラム」に基づく進行管理 ②基礎データ構築に向けた交通量調査等の実施 ③次期渋滞対策の策定に向けた調査・検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市計画道路の整備進捗率が約68%(2015年4月1日時点)と依然として他の大都市に比べ低い水準にあることや、市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることなどから、市内交通の円滑化などに向けては、今後も計画的な道路整備の推進に関わる各種調査の実施や計画の策定などが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:第2次川崎市道路整備プログラムの策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	道路整備を効率的・効果的に進めるためには、道路整備プログラムに基づく事業の執行を適切に進捗管理する必要があります。また、慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や市民の安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により効率的・効果的に渋滞緩和を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果目標をほぼ達成している。今後は、新たな緊急渋滞対策箇所の抽出に向け、市内の主要な道路において渋滞の状況を把握した上で次期緊急渋滞対策箇所を選定します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	社会経済環境の変化に的確に対応するために、道路整備プログラムの改定や新たな緊急渋滞対策箇所の抽出を行い、効率的・効果的な道路整備に向けて取組を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内の交通の円滑化の実現に向け、道路整備や渋滞対策を計画的に進めることで施策へ貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702030	道路改良事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	道路法、都市計画法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	7,508,686	5,499,144	8,159,353	6,421,579	8,206,448	6,545,487		
	財源内訳	国庫支出金	2,960,036	—	3,127,389	—	3,127,389	2,086,335	
		市債	3,660,000	—	4,285,000	—	4,150,000	3,578,000	
		その他特財	139,417	—	207,040	—	207,040	266,433	
		一般財源	749,233	—	539,924	—	722,019	614,719	
人件費* B			347,934	347,934	0	0	0		
総コスト(A+B)			8,507,287	6,769,513	8,206,448	6,545,487	0		
人工(単位:人)			41.03						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路などの幹線道路網の構築とともに、地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道整備などにより道路交通環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市計画法及び道路法に基づき、川崎市が管理する都市計画道路と一般国道・県道のうち主要地方道に指定された幹線道路の整備を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	都市計画道路の整備推進 ①国道409号【市ノ坪・小杉・小杉御殿町Ⅰ期・Ⅱ期・北見方】 ②東京丸子横浜線【市ノ坪】 ③丸子中山茅ヶ崎線【小杉御殿・蟻山坂】 ④宮内新横浜線【宮内・子母口】 ⑤世田谷町田線【登戸・片平・上麻生Ⅰ期】 ⑥尻手黒川線【Ⅳ期】 ⑦苅宿小田中線【Ⅰ期】の完成 ⑧丸子中山茅ヶ崎線【野川】の事業着手 ほか10路線の事業推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	道路交通環境改善の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業用地の取得及び工事施工により整備進捗をはかっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、社会資本である道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等支援を受けながら都市計画法及び道路法に基づき実施するものです。 適正な執行体制により用地交渉・工事施工を実施し、着実に整備進捗を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係地権者との交渉を進め道路整備に必要な用地を取得しました。また、取得が完了した箇所において電線共同溝や道路築造工事を執行し進捗を図ったことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702040	渋滞対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531400	建設緑政局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土交通省が中心となり、本市も委員となる首都圏渋滞ボトルネック対策協議会								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	60,301	19,432	60,301	98,910	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	0	-	60,301	-	60,301	98,910	
人件費* B			6,360	6,360	0	0	0		
総コスト(A+B)			66,661	25,792	60,301	98,910	0		
人工(単位:人)			0.75						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人や物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	慢性的な渋滞を緩和し、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①交差点改良など緊急渋滞対策の実施 ・本町踏切 ・元木交差点 ・稲生橋交差点	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	本町踏切、元木交差点については、対策が完了し、目標を達成しました。 稲生橋交差点については、交通管理者等と協議・調整を進めました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることから、早期の効果発現を目的とした渋滞対策を継続していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 第2次緊急渋滞対策策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や市民の安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により効率的・効果的に渋滞緩和を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	引き続き緊急渋滞対策を実施していくことで市内の交通の円滑化を図ることができます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	緊急渋滞対策は、交通管理者と連携を図り取組を進めていますが、今後も引き続き交通管理者等と連携を図りながら取組を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内の交通の円滑化の実現に向け、緊急渋滞対策を進め市内の渋滞の緩和を図ることで施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 市内の交通の円滑化の実現に向け、今後も引き続き緊急渋滞対策を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702050	橋りょう整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、河川法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	41,878	132,970	200,915	72,254	942,215	624,571	
		国庫支出金	0	-	59,400	-	444,000	252,120	
		市債	30,000	-	77,000	-	423,000	303,000	
		その他特財	0	-	550	-	8,000	5,916	
	一般財源	11,878	-	63,965	-	67,215	63,535		
人件費* B			41,722	41,722	0	0	0		
総コスト(A+B)			242,637	113,976	942,215	624,571	0		
人工(単位:人)			4.92						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(仮称)等々力大橋、末吉橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋りょうの新設・架け替えによる道路ネットワークの形成・強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	等々力大橋(仮称)については、東京都との協働事業において多摩川に架かる新橋の整備を進めます。また、末吉橋についても、横浜市との協働事業において鶴見川に架かる老朽化した橋梁の架け替え整備を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①(仮称)等々力大橋の工事着手 ②末吉橋架け替え工事に向けた調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		(仮称)等々力大橋については、平成29年2月に東京都と施行協定を締結。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内外の拠点連携を高める交通機能の強化が求められていることから、橋梁整備による京浜間の連携や都心アクセスを向上させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	交通管理者とは交通計画協議を平成28年12月に完了し、平成29年2月には東京都と施行協定を締結するなど着実に事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、事業主体である東京都及び横浜市が社会資本である幹線道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等支援を受けながら道路法に基づき実施するものです。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係地権者との交渉を行い事業に対する理解を頂くとともに、それぞれ事業主体である東京都・横浜市とも連携を図り事業を円滑に進めました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②末吉橋架け替え工事着手	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②末吉橋架け替えに向けた調整	
	変更の理由	事業主体である横浜市が進めている河川管理者との協議・調整に遅れが生じ、平成29年度内に工事着手することが困難となったため。	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702060	京浜急行大師線連続立体交差事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	1988	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、踏切道改良促進法 等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,970,311	1,401,189	6,522,904	5,383,962	8,443,002	6,561,658
		国庫支出金	899,800	—	3,499,841	—	4,589,100	3,506,789	—
		市債	928,000	—	2,653,000	—	3,432,000	2,655,000	—
		その他特財	48,643	—	98,831	—	127,275	5	—
	一般財源	93,868	—	271,232	—	294,627	399,864	—	
人件費* B				35,870	35,870	0	0	0	
総コスト(A+B)				6,558,774	5,419,832	8,443,002	6,561,658	0	
人工(単位:人)				4.23					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくるとともに、市内交通を円滑化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	京浜急行大師線のほぼ全線を地下化することにより、沿線にある14箇所の踏切を除却します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①1期区間(小島新田～東門前)の事業推進 ②1期区間(東門前～川崎大師 鈴木町すり付け)の工事にに向けた調整 ③2期区間(川崎大師～京急川崎)に関する関係機関との調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った								
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動 指標	大師線第1期沿線協議会の開催				目標		1	1	回
		説明	沿線の住民に、工事に対する理解や協力を得るため、町会長を通して工事の進捗等の報告を行うもの。			実績	1	2		
2						目標				
		説明				実績				
3						目標				
		説明				実績				
4						目標				
		説明				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成14年度:整備効果の大きい産業道路の踏切を先行して除却すべく、暫定整備区間(現在の1期区間(小島新田～東門前))を設定し、先行して整備を行う方針としました。 平成24年度:整備効果を早期に発現させるため、全線を3区間に分割するとともに、鈴木町すり付けを取り入れ、整備を進める方針としました。 平成27年度:当面工事着手できない2期区間について、都市計画事業認可の変更に併せ、事業休止としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	踏切による事故の危険性、渋滞、地域分断等の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標を達成しており、工事に対する地元の理解等も深まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・本事業は国の定める制度に基づき、鉄道事業者と施行協定を締結し実施しています。 ・今年度も着実な事業進捗を図りましたが、事業費増額など事業進捗に伴う新たな課題も発生しており、想定以上の労力を要しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	工事に対する地元の理解等も深まっており、また、着実な事業進捗を図ったことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①1期区間(小島新田～東門前)の事業推進 ②1期区間(東門前～川崎大師 鈴木町すり付け)の工事着手 ③2期区間(川崎大師～京急川崎)に関する関係機関との調整
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②1期区間(東門前～川崎大師 鈴木町すり付け)の工事に向けた調整【変更】
	変更の理由	1期区間(小島新田～東門前)の平成31年度完成に向けて、選択と集中をする必要があるため。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702070	JR南武線連続立体交差事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法、踏切道改良促進法等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	71,200	93,679	98,175	21,120	108,900	40,175	
		国庫支出金	8,000	-	16,500	-	28,050	16,500	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	21,634	-	26,117	-	25,060	0	
		一般財源	41,566	-	55,558	-	55,790	23,675	
人件費* B			23,574	23,574	0	0	0		
総コスト(A+B)			121,749	44,694	108,900	40,175	0		
人工(単位:人)				2.78					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公共交通利用者、企業、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくり、市内交通を円滑にするとともに公共交通の利便性を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	JR南武線(尻手駅～武蔵小杉駅)にある13箇所の踏切を除却するために、国、JR、横浜市等と協議調整や調査、設計、更に地域説明等を行い理解を深めながら都市計画手続きを進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①連続立体交差事業の事業化に向けた都市計画手続の実施 ②JRや国、横浜市など関係機関との調整 ③関連事業(矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり)と連携した取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、地域勉強会を6回、地域説明会を2回開催 ②については、5～6回程度実施 ③については、関連道路の予備設計を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 地域との勉強会、出前説明、広報活動の開催数	目標		4	4	回
		実績	3	6		
2	活動指標 市民説明会の開催数	目標		1	1	回
		実績	2	2		
3	活動指標 広報資料配布数	目標		1,500	2,000	部
		実績	1,000	1,500		
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	開かずの踏切は地域の生活環境や経済活動、災害発生時の避難路、物資輸送において大きな支障となっており、今後の少子高齢化、人口減少社会においても暮らしやすく働きやすいまちを実現するため、安全な通行環境の構築や経済活動の効率化に資するインフラ整備の一環として、地域、関係機関と連携しながら、行政が取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成している。地域の事業に対する期待、関心の高さに加えて、将来のまちづくりの観点からも着実に事業に対する関心が高まっている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域勉強会などの運営については、委託化が可能であり、コストの削減も見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ホームページや南武連立ニュースの発行など、取組状況を見える化するとともに、地域勉強会や地域説明会を予定通り実施して地域との意見交換を進めることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	地域とのコミュニケーションについては、きめ細かな説明や意見交換の手法を検討して取り入れるなど、更に改善を図りながら、今後も継続して取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合 ②	62.0%	64.2%	70.0%
施策(3層)	施策コード 40703000	施策名 身近な交通環境の整備			
担当	組織コード 503500	所属名 まちづくり局交通政策室			
関係課	建設緑政局総務部企画課				
施策の概要	<p>● 超高齢社会に向けた身近な交通手段の確保は大変重要であることから、路線バスについては、地域特性や市民ニーズを適切に捉え、路線バス事業者と連携した取組を推進するとともに、地域住民が主体となったコミュニティ交通に対する検討を支援します。また、さまざまな交通手段の導入などの幅広い検討を行い、持続可能な地域交通の環境整備に向けた取組を推進します。</p> <p>● バス停留所でバスの運行状況が分かるバスロケーションシステム等のICTを活用した情報提供サービスの向上など、誰もが快適に利用しやすい地域交通環境の整備を推進します。</p> <p>● 自転車は環境にやさしく身近な交通手段として多くの市民に利用されている一方で、県内でも自転車に関わる交通事故の割合が高いことや、道路交通法の改正により自転車利用の法令遵守が厳格に求められていることから、地域特性に応じた自転車道や自転車レーンなど通行環境整備の取組を推進します。</p>				
直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	市内全路線バスの乗車人員数(1日平均)		31.6045	目標値①	31.8	32	万人
		指標の説明	年間実利用者数/365日(川崎市営バス、川崎鶴見臨港バス、東急バス、小田急バス)	H22~26平均	実績値②	32.6	-	↗
				達成率(②/①)	102.5%	-		
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
成果指標	2	自転車に関わる交通事故件数		1,097	目標値①	1,079	1,060	件
		指標の説明	各年の「交通年鑑」(神奈川県警察公表)の「市区町村別の発生状況」における市内の合計値	H26	実績値②	899	-	↘
				達成率(②/①)	120.0%	-		
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
成果指標	3	指標の説明			目標値①			
					実績値②			
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
成果指標	4	指標の説明			目標値①			
					実績値②			
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
その他	1	指標の説明		実績				
				実績				
その他	2	指標の説明		実績				
				実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)								
● 身近な地域交通として、武蔵小杉駅周辺及び臨海部の開発等によりバス利用者人口が着実に増加しております。 ● 自転車に関わる交通事故件数は、川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区で平成26年度の現状値から減少し、平成28年度の目標に達しました。自転車通行環境整備事業の一定の成果があったと考えます。								

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	40703010 地域交通支援事業	その他	地域の特性やニーズを踏まえ、路線バスサービスの充実に向けた取組を進めます。	●路線バス社会実験(向ヶ丘遊園駅⇄たまプラーザ駅)の実施(H28.8~H29.1) ●社会実験の実験結果のまとめ ●路線バスサービスに向けた取組の推進	9,728	11,044	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					9,313	8,945			
					0				
2	40703020 コミュニティ交通支援事業	その他	地域の特性やニーズを踏まえた、地元住民が主体となったコミュニティ交通に関する必要な支援に取組みます。	●地域協議会等への支援(白幡台地区、岡上西地区) ●条件の整った地区における本格運行の実施に向けた取組の推進(岡上西地区の運行実験の実施(H28.9~12)) ●事業継続に向けた取組の推進(長尾台地区、高石地区) ●コミュニティ交通のさまざまな導入手法に関する検討 ●多様な主体と連携したコミュニティ交通の支援の検討	0	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					19,239	15,371			
					9,762				
3	40703030 交通案内情報の充実	その他	バスロケーションシステム導入補助を行うなど、利用しやすい交通環境整備に向けた取組を進めます。	●バスの運行状況を示すバスロケーションシステムのバス停への導入の促進(4箇所導入) ●バス運行案内等、ICTを活用した情報提供の促進(経路検索サイトにコミュニティ交通の運行情報を提供)	2,203	2,203	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					1,339	1,339			
					987				
4	40703040 自転車通行環境整備事業	その他	自転車の通行環境整備により、道路を利用するすべての人が安全・安心して快適に通行できる道路空間の形成に向けた取組を進めます。	●歩行者・自転車利用者の安全性の向上に向けた緊急的な整備等の実施(12箇所)	133,407	44,839	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					118,911	110,251			
					66,246				
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40703010	地域交通支援事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	503500	まちづくり局交通政策室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	H26	—	補助・助成金	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市路線バス社会実験支援補助金交付要綱							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	9,728	11,044	9,313	8,945	4,500	0
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	9,728	—	9,313	—	4,500	0	
人件費* B			2,968	2,968	0	0	0	
総コスト(A+B)			12,281	11,913	4,500	0	0	
人工(単位:人)			0.35					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する
	直接目標	身近な交通環境の整備
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス事業者の主体的な取組により川崎市域における整合性のとれた路線バスネットワーク構築とサービス向上に向けた取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	路線バスの路線新設又は既存路線の見直し検討において、バス事業者が路線バス社会実験を実施する場合に補助金を交付するとともに、バス事業者の取組を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①路線バス社会実験(向ヶ丘遊園駅⇄たまプラーザ駅)の実施 ②社会実験の実験結果のまとめ ③路線バスサービスの充実に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①②③路線バス社会実験の結果、平成28年度に向ヶ丘遊園駅～たまプラーザ間で本格運行の実施につながりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎市総合都市交通計画の重点施策として、市民生活を支える公共交通の強化を図るとしていることから、引き続き、路線バスによる地域交通の充実を図るため具体的な需要等を把握することができる路線バス社会実験制度を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26～H27年度:路線バス社会実験制度を活用し運行実験(増便)を実施した結果、本運行となりました。 H26年度:川崎市路線バス社会実験支援補助金交付要綱を創設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	路線バス社会実験期間中にアンケート調査を実施したところ、8割以上の方から、「生活が便利になった」、「行動範囲が広がった」、「外出頻度が広がった」と回答いただき、9割以上の方から、「社会実験終了後の運行継続を希望する」と回答があったことから、路線バス社会実験支援制度の取組について、バス事業者と連携しながら継続的に行政が係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	路線バス社会実験の結果、本運行となり目標を達成しております。引き続き、路線バス社会実験制度を活用し、地域交通における更なる利便性の向上を図る必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・路線バス社会実験支援制度における利用者アンケート調査や地域住民アンケート調査の配布・集計等が民間に委託しております。 ・社会実験実施の周知やチラシの配布、地元説明など、区と連携しながら実施しております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	路線バス社会実験の実施により本運行となり、地域特性やニーズを適切に捉え利便性の向上に繋がったことから、地域交通における身近な環境の整備について、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40703020	コミュニティ交通支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コミュニティ交通導入等の支援及び補助金交付に関する要綱、川崎市コミュニティ交通における高齢者等割引事業補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	19,239	15,371	10,000	9,762	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	0	-	19,239	-	10,000	9,762	
人件費* B			27,984	27,984	0	0	0		
総コスト(A+B)			47,223	43,355	10,000	9,762	0		
人工(単位:人)			3.3						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティ交通を導入しようとする協議会(地域住民)及びコミュニティ交通を運行する交通事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域にふさわしい持続可能な交通手段の導入の実現及び地域の活性化に資することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	身近な地域交通の導入実現に向けた地域住民の主体的な取組に対する技術的な支援、本格運行時の車両購入費等に対する補助金交付及び運行継続に向けた支援を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地域協議会等への支援(白幡台地区、岡上西地区) ②条件の整った地区における本格運行の実施に向けた取組の推進(岡上西地区の運行実験の実施) ③事業継続に向けた取組の推進(長尾台地区、高石地区) ④コミュニティ交通のさまざまな導入手法に関する検討 ⑤多様な主体と連携したコミュニティ交通の支援の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①コミュニティ交通の導入に向け、新たに2地区(麻生区細山地区、多摩区長尾台地区(隣接地区))において、「地域交通の手引き」等の説明を行い、協議会設立に向けた支援を行いました。 ④・⑤総合都市交通計画の見直し作業の中で検討を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 川崎市総合都市交通計画の重点施策として、市民生活を支える公共交通の強化を図ると位置づけられている中、本市のコミュニティ交通は小型車両で狭い地域の需要に対し運行するため、採算性の確保が厳しい事業構造であることから、引き続き、持続可能な運行を確保するための取組を推進する必要があります。

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 本格運行を実施している地区について、持続的な運行を目指し交通事業者が負担とならないよう車両の買替え補助を追加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地域住民が主体となって行う取組であり、事業の継続に向けて行政による支援が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	本格運行実施地区において運行を継続するとともに、新たな地域においてコミュニティ交通導入に向けた取組を開始しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	地域住民との協働により、適切に事業を実施しています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本格運行を実施している地域においては、持続的な運行を支援しています。また、新たに2地区での取組開始を支援するなど、市民による地域交通に対する検討を活性化しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 採算性の確保が難しいというコミュニティ交通事業構造を踏まえ、適切な支援のあり方を検討しながら引き続き事業を継続していく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40703030	交通案内情報の充実				有		
担当	所属コード	所属名						
	503500	まちづくり局交通政策室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	H19	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスロケーションシステム導入補助金交付要綱							
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、総合都市交通計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,203	2,203	1,339	1,339	1,247	987
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
		一般財源	2,203	—	1,339	—	1,247	987
人件費* B			2,544	2,544	0	0	0	
総コスト(A+B)			3,883	3,883	1,247	987	0	
人工(単位:人)				0.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス事業者のバスロケーションシステムの導入事業に対し補助金を交付し、公共交通の利用が促進することにより、道路混雑の緩和、地域環境の改善に資することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バス事業者がバスロケーションシステムの表示機設置やシステムの機能向上に係る更新に対し、補助金を交付します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①バスの運行状況を示すバスロケーションシステムのバス停への導入の促進(年5か所以上) ②バス運行案内等、ICTを活用した情報提供の促進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①バスロケーションシステムの導入促進につきましては、年5か所以上の導入を目標にしていたが、事業者の計画変更等により4か所の導入となりました。 ②経路検索サイトにコミュニティ交通の運行情報を提供しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	バスロケーションシステムの設置件数	目標		5	5	
	説明 停留所などでバスの運行情報が分かるバスロケーションシステムについて、バス事業者による設置に対しての補助件数	実績	8	4		
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、路線バスの案内表示の更なる充実が求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化の進展や東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、路線バスの案内表示の更なる充実が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	未導入のバス停に対しては、引き続き必要に応じて導入を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	年度ごとの導入計画に基づき適切に処理しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標を1箇所下回りましたが、路線バスの利用促進に寄与しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40703040	自転車通行環境整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531400	建設緑政局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 安全で快適な自転車利用創出ガイドライン、川崎市の自転車通行環境整備に関する考え方								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	133,407	44,839	118,911	110,251	48,661	66,246	
		国庫支出金	56,550	—	51,150	—	10,900	26,950	
		市債	37,000	—	38,000	—	4,000	19,000	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	39,857	—	29,761	—	33,761	20,296		
人件費* B			11,533	11,533	0	0	0		
総コスト(A+B)			130,444	121,784	48,661	66,246	0		
人工(単位:人)			1.36						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する
	直接目標	身近な交通環境の整備
		地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自転車利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車通行環境整備により、誰もが安全・安心で快適に道路を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安全・安心で快適な道路利用環境構築に向けて、平成27年2月に策定しました「川崎市自転車通行環境整備の考え方」及び「川崎市自転車通行環境整備実施計画」に基づき自転車通行環境整備を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①自転車通行環境の連続性の確保に向けた新たな実施計画の策定 ②歩行者・自転車利用者の安全性の向上に向けた緊急的な整備の実施(10か所以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①新たな自転車通行環境整備実施計画の策定に向けては、自転車の通行環境整備、駐輪場整備、マナー啓発のほか、観光への活用など様々な視点での検討が新たに必要となったことから、実施計画策定には至りませんでした。効率的・効果的に自転車施策の展開を図るため、川崎市の自転車利用に関する基本的な考え方について素案を作成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 自転車通行環境整備箇所 川崎市自転車通行環境整備実施計画などに基づき、自転車通行環境整備を実施した箇所数。	目標		10	12	箇所
		実績	12	12		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年7月に「安全で快適な自転車通行環境創出ガイドライン」が改定され、自転車ネットワーク計画策定の早期進展や通行空間における整備形態の考えなどが示されており、継続的な自転車通行環境の整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度：自転車通行環境整備に関する考え方及び実施計画策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国などによる平成28年7月の「安全で快適な自転車利用創出ガイドライン」の見直しや、平成28年12月の「自転車活用推進法」の成立などにより、継続的な自転車通行環境整備が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な考え方の検討にあたって、委託を発注し業務を進めています。 ・自転車通行環境整備における路面表示の仕様について、大きさや間隔などの検討が必要であり、それに伴いコストの縮減が見込まれます。 ・事業の推進にあたっては、適正な規模の人員体制・費用で行っております。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自転車通行環境整備は順調に進んでおり、また、川崎市、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区で自転車に関わる交通事故件数が減少していることから、一定程度の施策への貢献はあります。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新たな自転車通行環境整備実施計画の策定に至らなかったことから、効率的・効果的に自転車施策の展開を図るため、川崎市の自転車利用に関する基本的な考え方を整理し、自転車通行環境整備を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①自転車通行環境の連続性の確保に向けた新たな実施計画に基づく取組の推進 ②歩行者・自転車利用者の安全性の向上に向けた緊急的な整備の実施(12か所以上)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①自転車利用に関する基本的な考え方の整理【変更】 ②歩行者・自転車利用者の安全性の向上に向けた緊急的な整備の実施(10か所)【変更】
	変更の理由	①効率的・効果的に自転車施策の展開を図るため、自転車利用に関する基本的な考え方を整理する。 ②都市計画道路の整備に合わせるなどにより、H29予定箇所の自転車通行環境整備を先行して実施したため。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40703050	駐車施設整備推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 駐車場法(第4条、第4条の2、第20条)、川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例ほか								
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画、川崎駅周辺地区荷さばき対策基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		2,635	2,462	2,764	2,106	2,764	3,064
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0	0
	一般財源	2,635	—	2,764	—	2,764	3,064	—	
人件費* B				15,688	15,688	0	0	0	
総コスト(A+B)				18,452	17,794	2,764	3,064	0	
人工(単位:人)				1.85					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 身近な交通環境の整備 地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築主、駐車場管理者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	路上駐車防止及び道路交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	● 駐車場法、駐車施設の附置等に関する条例及び駐車施設に関する事項の取扱要綱に基づく駐車場の設置に関する協議の実施、指導により駐車場の整備を推進します。 ● 川崎駅東口周辺地域における路上荷さばきを防止するための対策を検討、推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 附置義務駐車場の設置に関する協議・指導、路外駐車場及び管理規定の届出業務を行います。 ② 川崎駅東口周辺地域における路上荷さばきを防止するための対策を検討、推進します。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	① 附置義務駐車場等の設置に関する協議・指導、路外駐車場及び管理規程の届出業務を適正に処理しました。 ② 路上の荷さばき場所を確保するため、荷さばき適地調査を実施し、荷さばき場所設置に向けた協議調整を進めたほか、今後の取組方針を取りまとめました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・平成6年に附置義務駐車場条例のひな型として通知している標準駐車場条例に荷さばき駐車施設の附置に関する条項を追加しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	荷さばき駐車施設の附置 附置義務条例の適用のある198の地方公共団体のうち、89の地方公共団体において、荷さばき駐車施設に関する条項を規定しました(平成26年度末現在)。本市は延べ床面積3000㎡以上の建築物の新築等について、平成22年度から荷さばき駐車施設の附置を条例化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会状況等の変化により駐車需要は低下してきているが、駐車施設の業務については自治事務でもあるため、引き続き業務を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内における駐車施設の量は整備されてきており、事業成果は上がってきております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	附置義務制度の改正等を行う制度の所管と、駐車場附置の協議・届出等を行う協議・指導の所管を分けることや、建築確認審査を行う建築部門において駐車施設附置の協議・指導を行うことで、業務の効率化、サービスの質の向上を見込むことができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内における新築・増築工事に伴い、駐車場法や附置義務条例による構造等基準に基づいた駐車施設が整備されることで、路上駐車防止と都市交通の円滑化が図られており、一定程度の施策への貢献はあります。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 利用実態を踏まえた駐車場の整備や適正配置等の課題に対応するため、必要な調査・検討を進めながら駐車場施策を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①附置義務駐車場の設置に関する協議・指導、路外駐車場及び管理規定の届出業務を行います。 ②川崎駅東口周辺地における路上荷さばきを防止するための対策を検討、推進します。
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③附置義務原単位の見直し検討【新規】
	変更の理由	国が附置義務原単位を改正したことを踏まえ、駐車需要の実態に即した附置義務原単位を算出、把握する必要があるため、原単位見直しの条例改正を行う。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合 ②	62.0%	64.2%	70.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40704000	市バスの輸送サービスの充実			
担当	組織コード	所属名			
	822300	交通局企画管理部経営企画課			
関係課	庶務課、経理課、労務担当、管理課、運輸課、安全・サービス課				
施策の概要	<p>●道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底などによる道路走行環境の変化や高齢者利用の増加など、市バスの安全運行を取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等の安全教育の充実・強化など、輸送安全性の更なる向上を図ります。</p> <p>●臨海部への企業進出等による就業者の増加や北部地域の市バス利用者の増加などによる輸送需要の高まり、高齢化の進展など、社会経済環境が大きく変化していることから、公共交通の役割を踏まえ、利用状況に見合った路線の見直しやダイヤ改正、高齢化への対応として公共施設・病院等へのアクセスを向上させる路線の検討など、市バスネットワークの維持・充実に向けた取組を推進します。</p> <p>●厳しい経営状況の中で、市バスサービスを安定的に提供する事業運営が不可欠であることから、営業所管理委託の拡大や、老朽化した営業所等の計画的な整備など、安定的な事業基盤の構築に向けた取組を推進します。</p>				
直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	有責事故発生件数(走行距離10万km当たりの有責事故発生件数)	指標の説明 (有責事故発生件数(38件)÷走行距離(13,203千km))×100,000 ※「指標達成度b」の個別設定値:0.34件(過去の実績を考慮)	0.29	目標値a	0.28	0.28	件
				H26	実績値b	0.38	-	↘
				達成率(a/b)	73.7%	-	維持	
				指標達成度※2	c	-		
成果指標	2	お客様満足度	指標の説明 市バスお客様アンケート調査(H26回答数 1,402)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出	55.4	目標値a	60	62.5	%
				H26	実績値b	59.2	-	↗
				達成率(b/a)	98.7%	-	増減	
				指標達成度※1	b	-		
成果指標	3	市バスの乗車人数(1日平均)	指標の説明 社会経済状況等の変化により乗車人数(1日平均)の増減の変動が大きいため、H22からH26の実績値の平均値を現状値として算出 ※実績値は直近5か年の平均で算出	12.79	目標値a	12.85	12.9	万人
				H22~H26平均	実績値b	13.1	-	↗
				達成率(b/a)	101.9%	-	増減	
				指標達成度※1	a	-		
成果指標	4	指標の説明			目標値a			
					実績値b			
				達成率(b/a)				
				指標達成度※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
その他	1	指標の説明			実績			
					実績			
その他	2	指標の説明			実績			
					実績			
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				●自転車関係事故及び通行人接触事故は減少しましたが、静止物接触事故、車内人身事故及び車両接触事故については前年度と比較して増加し、大都市公営事業者の中ではトップレベルの安全性を維持したものの、結果として走行距離10万km当たりの有責事故発生件数は0.38件となりました。 ●お客様満足度については、事務改善を図るため、若年層を含めた幅広い層のお客様から御意見をいただくなど、市バスナビと連携してWEBからのアンケートへのアクセスを容易にし、より一層お客様から多様な御意見をいただけるよう取組を進め、ほぼ目標に近い値になっていることから、一定の成果があったと考えます。				

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価										
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性	
					予算額	決算額				
					H27年度	H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度					
1	40704010 市バス運輸安全マネジメント推進事業	その他	運輸安全マネジメントに基づき、輸送の安全性向上に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●運輸安全マネジメントの着実な推進(輸送安全委員会:4回) ●効果的な事故防止対策の実施 ●運行管理体制の充実・強化 ●運行ミス防止対策の実施 ●ドライブレコーダーの更新(塩浜、井田、鷲ヶ峰、上平間営業所分:312両) 	22,131	18,185	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					162,713	73,708				
					14,010					
2	40704020 市バス安全教育推進事業	その他	輸送の安全を取り巻く状況の変化等に的確に対応した教育及び研修の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●営業所研修(全運転手対象)の実施(営業所:8回) ●階層別研修、派遣研修の実施(派遣別研修・派遣研修25回) 	801	730	3	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					735	626				
					735					
3	40704030 市バスネットワーク推進事業	その他	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●溝口駅南口広場整備に伴う、停留所位置変更、市民プラザ線等の乗り入れ ●たまプラーザ駅系統の社会実験の実施、本格運行の検討 ●溝口駅と新百合ヶ丘駅の接続に向けた検討 ●五所塚線の延伸による宮前区役所へのアクセス向上 ●井田病院へのアクセス向上 	13,082	12,407	2	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					8,282	9,185				
					55,668					
4	40704040 市バスお客様サービス推進事業	その他	お客様の声やお客様満足度などの変化を踏まえた、お客様に満足いただけるサービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市バスサービス向上研修(2回実施) ●添乗観察(2回実施) ●「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証 ●市バス定期券購入者調査の実施、調査結果の分析・検証 	5,521	6,308	3	B やや貢献している	I 現状のまゝ継続	
					5,850	8,186				
					9,312					
5	40704050 市バス移動空間快適化事業	その他	バリアフリー化の推進や分かりやすい案内サービスの充実などに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●停留所上屋整備(建替・補修整備)(14基実施) ●照明付標識(20基代替整備) ●ベンチ(50脚整備) ●ノンステップバス車両(6両更新) ●巻き取り式車いす固定ベルト(全車両整備) ●タブレット型等運行情報表示器(13基設置、英語表示対応) 	1,241,635	947,223	2	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					1,205,355	1,096,390				
					1,199,575					
6	40704060 市バス事業基盤強化事業	その他	人材の確保・育成や営業所の計画的整備など、安定的な事業基盤を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●公募非常勤嘱託運転手(22名採用) ●上平間営業所建替整備実施設計、第一期工事着手 ●職員表彰、職員提案、技能コンクール、職種別等研修の実施 	31,748	20,656	2	B やや貢献している	I 現状のまゝ継続	
					103,339	41,595				
					566,678					
7	40704070 市バス経営力強化事業	その他	より一層のコスト削減などに取り組み、経営力の強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●上平間及び管生営業所の管理委託 ●北部地域のバスネットワーク充実に向けた管理委託営業所及び営業所管轄路線の見直し調整・準備等 ●委託営業所の評価・検証(評価委員会:3回) ●変形労働時間制の検証及び見直し 	1,723,531	1,685,607	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					1,898,486	1,819,159				
					2,174,753					
8	40704080 市バス地域貢献事業	その他	地域貢献に向けた取組を拡充するとともに、市バスのイメージアップに取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●大型ハイブリッドノンステップバス(2両導入) ●災害時の取組(局所管業務訓練と津波防災の日情報受伝達訓練の2回実施) ●ギャラリーバス(365日運行) ●ノルフィンとハローキティのコラボによる事業展開 ●藤子・F・不二雄ミュージアム5周年記念事業 	2,214	16,766	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					13,611	37,208				
					12,346					
9	40704090 市バス経営計画推進事業	その他	交通局内の進捗管理会議等を活用し、「市バス事業経営プログラム」に基づく事業を効果的に推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●交通局内進捗管理会議(2回開催) ●市バス事業アドバイザー・ボード(1回開催) 	119,202	3,588	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					9,735	3,085				
					39,915					
10										

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40704010	市バス運輸安全マネジメント推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	824400	交通局自動車部安全・サービス課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、旅客自動車運送事業運輸規則等							
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	22,131	18,185	162,713	73,708	19,635	14,010
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	143,000	-	0	0
		その他特財	22,131	-	19,713	-	19,635	14,010
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			23,998	23,998	0	0	0	
総コスト(A+B)			186,711	97,706	19,635	14,010	0	
人工(単位:人)			2.83					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バスを利用する市民等に信頼されるよう、安全な輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主体的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①運輸安全マネジメントの着実な推進(輸送安全委員会:4回) ②効果的な事故防止対策の実施 ③運行管理体制の充実・強化 ④運行ミス防止対策の実施 ⑤ドライブレコーダーの更新(塩浜、井田、鷲ヶ峰、上平間営業所分:312両)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	●走行距離10万km当たりの有責事故発生件数について、自転車関係事故及び歩行者接触事故は減少しましたが、静止物接触事故、車内人身事故及び車両接触事故については前年度と比較して増加し、大都市公営事業者の中ではトップレベルの安全性を維持したものの、結果として目標値を達成できませんでした。従来の各種取組を強化するなど、引き続き事故防止に取り組んでいきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	マネジメントレビュー(輸送安全委員会)				目標		4	4	回
	説明	マネジメントレビューを計画的に実施し、運輸安全マネジメントに基づく取組の進捗管理や安全管理体制の評価を行うことにより、輸送安全性の継続的な向上につなげます。			実績	4	4		
2 成果指標	走行距離10万km当たりの有責事故発生件数				目標		0.28	0.28	件
	説明	責任割合1%以上の事故を有責事故発生件数として把握することにより、市バス事業の使命である安全運行について、効果的な事故防止対策等の一定の成果を測ります。			実績	0.19	0.38		
3					目標				
	説明				実績				
4					目標				
	説明				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や、高齢化の進展に伴い高齢者利用の増加が見込まれることから、安全性の確保に向けた取組が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H28年度: 輸送安全性の確保等への更なる活用のため、塩浜・井田・鷺ヶ峰・上平間営業所の車両のドライブレコーダー更新及び管生営業所を含む全営業所の車両の車内カメラを1基増設(5カメラ化) H27年度: 自転車接触事故の防止対策として、車両後面への注意表示ステッカーの整備などお客様への啓発を実施 重大事故発生時対応マニュアルについて、夜間・土休日における初動体制及び本局職員営業所応援体制を整備 H26年度: 車内人身事故の防止対策として、優先席付近床面への注意表示の整備などお客様への啓発を実施 輸送安全に関する情報伝達の強化として、全営業所へデジタルサイネージを整備 H24年度: 災害時においても安定した通信環境の確保が可能なデジタル方式の無線機を全車に導入し非常時連絡体制を整備 H23年度: 川崎市交通局安全方針について、運輸安全マネジメントガイドラインを踏まえつつ、職員が理解しやすい内容に改正 管生営業所新設に伴い、ドライブレコーダーを一部更新 市バス営業所改革アドバイザーによる今後の運行管理の方向性の提言 川崎市交通局バス運行管理に係る改善委員会の設置及び答申 H22年度: 市バス運転手としての使命感やプロ意識の醸成を目的として、運転技能コンクールを開始 運行管理業務の改善と運行管理者の指導を推進するため、市バス営業所改革アドバイザーを設置(任期1年) H21年度: 事故要因分析の充実による効果的な再発防止対策の実施等のためドライブレコーダーを全車に導入

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	道路運送法や国の指針により「事業者自らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全性を向上させる」という運輸安全マネジメント制度による安全管理体制の構築・改善が求められており、今後も、自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や高齢化の進展に伴う高齢者利用の増加が見込まれることから、引き続き輸送安全性の向上に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	走行距離10万km当たりの有責事故発生件数は昨年度と比べて増加しているが目標値をほぼ達成しており、大都市公営事業者の平均(平成26年度:0.77件、平成27年度:0.74件)と比べても高い安全水準を維持しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運輸安全マネジメントに基づき、毎年度、取組の進捗管理、チェック、改善を継続的に実施しています。	

施策への貢献度

貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 走行距離10万km当たりの有責事故発生件数の目標値は達成できませんでしたが、大都市公営事業者の中でトップレベルにある安全水準を維持していることから、やや施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 静止物接触事故、車内人身事故及び車両接触事故について、形態別目標を設定し重点的に事故防止に取り組むとともに、職長運転手の事故防止関係会議への参加といった新たな取組だけでなく、街頭指導の実施時間の延長や関係機関と連携した交通安全教室の実施拡充といった従来の取組を強化するなど、引き続き事故防止に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704020	市バス安全教育推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	824400	交通局自動車部安全・サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 旅客自動車運送事業運輸規則第38条第1項及び第2項、川崎市安全運転指導教育・特別指導教育実施要綱等								
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	801	730	735	626	735	735	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	801	-	735	-	735	735	
	一般財源	0	-	0	-	0	0		
人件費* B			7,802	7,802	0	0	0		
総コスト(A+B)			8,537	8,428	735	735	0		
人工(単位:人)			0.92						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	運転手	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	運転手の安全・サービスへの意識の向上	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運転手等の職員を対象とした安全教育・研修による人材育成の推進など、運輸マネジメントに基づく取組を着実に推進し安全な輸送サービスの確保と安全水準の更なる向上に取り組みます。 ①営業所研修(全運転手対象)の実施(営業所研修:8回) ②階層別研修、派遣研修の実施(派遣別研修・派遣研修25回)	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)		

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①営業所研修(全運転手対象)の実施(営業所研修:8回) ②階層別研修、派遣研修の実施(派遣別研修・派遣研修25回)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 営業所研修 説明 運転手を対象とした安全教育に係る各種研修	目標		8	8	回
		実績	8	8		
2	活動指標 階層別研修 説明 運転手を対象とした安全教育に係る各種研修	目標		25	25	回
		実績	25	25		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	健康管理や労基法遵守の観点から、運転手の時間外勤務の縮減が課題であるとともに、営業所の事務負担を軽減するための対策が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 重複内容の整理及び効率化を図るため、運転手グループワーク研修と第2回事故防止研修を合同開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	輸送の安全を取り巻く状況に応じて教育及び研修が求められており、今後も教育及び研修を充実していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	状況の変化等に適確に対応した研修を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画に基づき、継続的に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	運輸マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保に向けた取組を行った結果、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持していることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 運転手等の安全教育・研修による人材育成の推進など、運輸マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保と安全水準の向上に向けた取組を継続して行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704030	市バスネットワーク推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	824300	交通局自動車部運輸課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、総合都市交通計画、市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	13,082	12,407	8,282	9,185	11,666	55,668	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	39,000	
		その他特財	13,082	—	8,282	—	11,666	16,668	
	一般財源	0	—	0	—	0	0		
人件費* B			54,696	54,696	0	0	0		
総コスト(A+B)			62,978	63,881	11,666	55,668	0		
人工(単位:人)			6.45						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する
	直接目標	市バスの輸送サービスの充実 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公共交通機関を利用しての移動について、利便性を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実に努めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 溝口駅南口駅前広場の整備完了後のバス停留所位置変更等の対応 ② 北部地域の輸送需要等に対応する路線の見直し ・たまプラーザ駅接続に向けた社会実験の実施、検討 ・溝口駅と新百合ヶ丘駅の接続に向けた検討 ③ 高齢化に対応した路線の見直し ・井田病院へのアクセス向上 ④ 産業道路駅前交通広場や臨港道路東扇島水江町線の整備にあわせた塩浜営業所管内の路線見直しの検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①については、広場内のスペースが限られる中で、他事業者のバスや一般車、タクシーの乗り入れも始まることから、利便性と安全性を重視し、乗り場位置の変更を行いました。 ②については、上記の他、五所塚線の宮前区役所への延伸を検討し、実施しました。 ③については、小杉駅東口から井田病院への便を大幅増回(7便→26便)、井田病院乗継便[井田病院⇄井田営業所]を大幅増回(25便→78便)を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	溝口駅南口などの駅前広場整備、臨港道路東扇島水江町線などの道路整備などが予定されています。また、市民ニーズとしては、拠点駅へのアクセス需要が高まっているとともに、病院アクセスの向上など高齢社会への対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:新川崎駅交通広場の整備に伴う市バスの乗り入れ実施 溝口駅南口駅前広場の整備期間中のバス停留所位置変更等の対応、整備完了後の乗り場等についての調整 溝口駅と新百合ヶ丘駅の接続に向けた検討 井田病院へのアクセス向上に向けた検討、ダイヤ改正作業 H26年度:都市計画道路菅早野線の整備に伴う市バスの新系統運行 小杉駅東口交通広場の整備に伴う市バスの乗り入れ実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	市の施策と密接して事業を展開する公営交通として、今後も市バスネットワークを維持・充実する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ダイヤ改正により井田病院へのアクセス向上、輸送サービスの充実をもたらしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	管理委託営業所の変更に伴い、管轄路線の見直しが次年度以降も予定されていることから、効率的なダイヤへ見直しを行える可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	井田病院へのアクセスを向上させたダイヤ改正やプラザ線等の溝口駅南口広場への乗り入れなどにより、輸送サービスを充実させており、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	・宮前区役所へのアクセス向上に向けた取組の推進 (五所塚線の延伸)平成30年度実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	・宮前区役所へのアクセス向上に向けた取組の推進 (五所塚線の延伸)平成28年度実施
	変更の理由	・委託営業所の変更に伴うダイヤ改正にあわせ、五所塚線延伸を実施したため

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40704040	市バスお客様サービス推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	824400	交通局自動車部安全・サービス課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスサービス向上推進本部設置要綱							
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,521	6,308	5,850	8,186	5,850	9,312
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	5,521	—	5,850	—	5,850	9,312
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			25,016	25,016	0	0	0	
総コスト(A+B)			30,866	33,202	5,850	9,312	0	
人工(単位:人)			2.95					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市バスサービスポリシーの実践を通してお客様に満足いただけるサービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バスサービスポリシーの実践により、日々のお客様からの意見・要望である「お客様の声」やお客様の満足度などの変化を踏まえたサービスを提供するとともに、「お客様満足度」の向上を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①市バスサービス向上推進本部会議の運営を通じた施策の進捗管理・評価・改善によるサービスポリシーの着実な推進(サービス向上研修:2回) ②添乗観察の実施と個別助言・指導等による継続的なサービスの向上(添乗観察:2回) ③「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証 ④「市バス定期券購入者調査」の実施、調査結果の分析・検証	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①の市バスサービス向上研修については、2回実施 ②の添乗観察については、2回実施								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	サービス向上研修		目標	/	2	2		回
		説明	運転手を対象にしたサービス重点項目や「お客様の声」を反映した接遇についての研修		実績	2	2		
2	活動指標	添乗観察		目標	/	2	2		回
		説明	運転手を対象にした覆面調査員の添乗による安全・サービス項目の実施のチェック		実績	2	2		
3				目標	/				
		説明			実績				
4				目標	/				
		説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢者利用の増加や障害者差別解消法の施行など、市バスを取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等へのサービス教育の充実など、お客様サービスの更なる向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 市バスサービスポリシーの事務職員等の行動基準の策定 H24年度: 市バスサービスポリシーの策定、「市バスお客様アンケート調査」を現行調査に改め、実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市バスサービスポリシーは、安全・安心な運行サービスを最優先で提供する市バスが市民やお客様の声にこたえ、満足頂くために取り組むことをまとめたものであり、交通局が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	サービスポリシーの実践について行っているお客様アンケートの総合満足度が昨年度に比べ向上しているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	運転手への添乗観察業務については、すでに外部事業者に委託済みである。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	運転手への添乗観察を行うことで、客観的に運転手の特性がわかり、指導すべき点を改善させることでお客様へのサービス向上に寄与したことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 市バスサービスポリシーに基づき、次年度以降もお客様の声を聴取しながら、事業に反映してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40704050	市バス移動空間快適化事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	824100	交通局自動車部管理課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		施設の管理・運営	内部管理			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
総計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、総合都市交通計画、市バス事業経営プログラム							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,241,635	947,223	1,205,355	1,096,390	1,144,101	1,199,575
		国庫支出金	2,756	-	2,823	-	3,133	3,693
		市債	61,000	-	173,000	-	115,000	159,000
		その他特財	1,164,181	-	1,000,338	-	1,012,036	1,007,638
	一般財源	13,698	-	29,194	-	13,932	29,244	
人件費* B			67,416	67,416	0	0	0	
総コスト(A+B)			1,272,771	1,163,806	1,144,101	1,199,575	0	
人工(単位:人)			7.95					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バスを利用する市民等の利便性・快適性の向上を図るため	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バス停留所施設やベンチを計画的に新設・建替(代替)します。また、広告付きバス停留所上屋の整備を推進します。 ノンステップバスの更新により、バリアフリー法に適合した低床バス導入率100%を維持します。 わかりやすい運行案内のために、タブレット型等運行情報表示器を設置します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①通常上屋は建替を基本に8基の整備、既存上屋の延命化を図るため6基の上屋補修の実施 ②照明付標識は、20基を代替整備 ③ベンチは、都市景観や長寿命化に配慮した仕様のベンチ50脚の整備 ④ノンステップバス車両4両の更新 ⑤巻き取り式車いす固定ベルトを全車両に整備 ⑥タブレット型等運行情報表示器13基の設置	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①上屋整備については、8基実施、上屋補修については、6基実施 ②照明付標識については、20基代替整備 ③ベンチについては、都市景観や長寿命化に配慮した仕様のベンチ50脚の整備 ④ノンステップバス車両については、昨年度購入出来なかった分の1両と藤子線の1両を含む6両の更新 ⑤巻き取り式車いす固定ベルトについては、全車両に整備 ⑥タブレット型等運行情報表示器については、13基の設置だけでなく、英語表示に対応								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	停留所上屋整備数(建替・補修整備)			目標				基
		説明	老朽化の著しい箇所について建替えを行います。		実績	14	14		
2	活動指標	照明付標識整備数			目標				基
		説明	老朽化の著しい箇所について、メンテナンスの簡易化及び省エネの観点からLED照明を採用します。		実績	20	20		
3	活動指標	ベンチ整備数			目標				脚
		説明	耐久性・長寿命化及び都市景観にも配慮したベンチを整備します。		実績	50	50		
4	活動指標	ノンステップバス車両更新数			目標				両
		説明	車両配置計画に基づきノンステップバスの車両更新を行います。		実績	1	6	3	
5	活動指標	タブレット型等運行情報表示器の設置数			目標				基
		説明	利便性の向上のため、複数系統が運行する停留所や利用されるお客様が多い停留所に運行情報表示器を設置します。		実績	5	13	13	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、外国人観光客等が増加しており、また、東京オリンピック、パラリンピックの開催など、今後も本市を訪れる外国人観光客等の増加が見込まれることから、その利便性向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: タブレット型等運行情報表示器について、英語表示に対応したものを導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	バスの移動空間の快適化はお客様の利便性やサービス向上のため進めています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	タブレット型運行情報装置の設置で、バスがいつ来るかがわかるなどお客様の利便性を向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	上屋の建替えにおける標識とベンチの一体型の採用、都市景観・長寿命化に配慮した座りやすいベンチの採用、広告付きバス停留所の整備など、仕様の見直しによる維持費等の経費削減や市民サービスの向上に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	一体型上屋の設置や、英語表示にも対応したタブレット型運行情報装置の設置については、お客様の利便性やサービス向上に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II お客様サービス向上に向けて、計画的なバス停留所施設の整備等を行い、お客様の利便性・快適性の向上を図るため、多言語化などに対応しながら事業内容を継続していく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40704060	市バス事業基盤強化事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	822100	交通局企画管理部庶務課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	内部管理			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、川崎市職員の任用に関する規則等							
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(9) 公営企業の経営改善			9 市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	31,748	20,656	103,339	41,595	433,101	566,678
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	93,000	—	419,000	537,000
		その他特財	31,748	—	10,339	—	14,101	29,678
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			18,232	18,232	0	0	0	
総コスト(A+B)			121,571	59,827	433,101	566,678	0	
人工(単位:人)			2.15					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市バスの輸送サービスの充実 直接目標 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①採用 運転手＝大型2種免許保有者、整備職＝2級自動車整備士免許(ガソリンまたはジーゼル)保有者 ②上平間営業所建替整備 ③研修 職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①より多くの受験者を確保し、高倍率の競争試験による質の高い合格者の確保 ②老朽化した施設の建替工事の実施 ③効果的な研修等の実施
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①各種広報により受験者増を図り、筆記・面接選考等に加え、実技選考を取り入れ、よりレベルの高い職員を採用するよう努めます。また、公募非常勤嘱託運転手の採用については、応募者が希望する営業所での採用を実施する等多様な採用選考を実施します。 ②建替に伴う法的な手続きや費用対効果を考慮した設計・工事の実施 ③職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく研修を実施
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①営業所委託先の交換等による必要人員の変更を踏まえ、退職動向等を勘案した計画的な採用選考等を計画・実施します。公募非常勤嘱託運転手の採用については、より多くの応募者を募るため、応募者が希望する営業所での採用を実施するとともに、受験日も応募者の希望を極力取り入れ実施します。 また、ライフスタイルの多様化に対応した短時間勤務嘱託職員の募集も併せて実施します。 ②建築基準法の許可取得、営業所の実施設計、第一期工事着手 ③職員表彰、職員提案、技能コンクール、職種別等研修を実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	各取組の目標は達成しましたが、特に公募非常勤嘱託運転手の採用については、大型二種免許保有者が年々減少している厳しい状況の中、退職動向を踏まえながら経営状況や多様な働き方への対応を考慮し、公募非常勤嘱託運転手の活用を図るため、求人広告の強化だけでなく、応募者が希望する営業所での採用を実施するとともに、受験日も応募者の希望を極力取り入れて実施することで応募者が増加し、目標を上回る公募非常勤嘱託運転手の確保ができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	公募嘱託運転手職員数(年度当初在籍者) 説明 翌年度4月1日に在籍している公募嘱託運転手数	目標		30	45	人
		実績	30	42		
2 活動指標	市長表彰制度の運用 説明 各年度において勤務成績が特に優秀な職員を市長から表彰	目標		1	1	回
		実績	1	1		
3 活動指標	職員提案制度の運用 説明 交通局職員から事務改善に資する提案を募集し優れた提案を表彰	目標		1	1	回
		実績	1	1		
4 活動指標	技能コンクールの実施 説明 各営業所の代表運転手が安全・サービスの技能を競い合い市民代表も含めた審査員が評価	目標		1	1	回
		実績	1	1		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大型二種免許保有者の減少・高齢化
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H28年度: 公募嘱託運転手の求人広告の強化のため、1都8県(関東地方・静岡・山梨)の各都県販売シェア1・2位の新聞全てに求人広告を掲載、短時間勤務(週20時間勤務)の職を直営全営業所に拡大 H27年度: 応募者のニーズにあわせて、配属希望営業所において都合のよい受験日で実技選考実施、優良な公募嘱託運転手について、正規採用選考時の実技試験を免除、高齢者や女性などの多様なライフスタイルに対応可能な短時間勤務(週20時間勤務)の職を設置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	公募非常勤嘱託運転手の採用については、希望する営業所での採用を実施するとともに、受験日も応募者の希望を極力取り入れ実施したことから、目標数を上回る採用が可能となり、市バス事業の基盤強化につながりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	上平間・菅生営業所は既に管理委託していますが、直営営業所の人材確保と市長表彰や職員提案制度、技能コンクールなどによる職員自身の業務改善や質の向上が行われたことは、市バス事業の基盤強化につながりました。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するため、安定的な人材確保・育成、及び営業所の建て替えに向けた取組による経営基盤の確保が行われたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などは今後も継続的に実施する必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40704070	市バス経営力強化事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	822300	交通局企画管理部経営企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	その他	その他			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	道路運送法、交通局関係の条例・規程等							
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
	2(9) 公営企業の経営改善		7 市バス営業所業務の管理委託の活用					
	2(9) 公営企業の経営改善		8 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,723,531	1,685,607	1,898,486	1,819,159	2,077,790	2,174,753
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	3,000	-	9,000	-	3,000	3,000
		その他特財	1,720,531	-	1,889,486	-	2,074,790	2,171,753
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			25,440	25,440	0	0	0	
総コスト(A+B)			1,923,926	1,844,599	2,077,790	2,174,753	0	
人工(単位:人)			3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より一層のコスト削減などに取り組み、経営力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> 上平間営業所等を対象に、運行管理業務等を民間バス事業者へ委託する「管理の受委託」を実施します。 北部地域のバスネットワーク充実に向けた管理委託営業所及び営業所管轄路線の見直しを行います。 自動販売機設置、駐車場等の土地貸付により、交通局が保有する資産の有効活用を行います。 乗車券制度の検証及び見直しを行います。 運転手の業務の効率化を図るため、変形労働時間制について、更なる効率化に向けて検証を行います。 営業所職員の勤務体制の見直しや事務職員の業務の効率化を図り、時間外勤務の縮減を図ります。 	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	<ol style="list-style-type: none"> 上平間及び菅生営業所の管理委託 北部地域のバスネットワーク充実に向けた管理委託営業所及び営業所管轄路線の見直しの調整・準備等 委託営業所の評価・検証(評価委員会:3回) 交通局が保有する土地等資産の有効活用 乗車券制度の見直し後の検証及び新たな見直しの検討 変形労働時間制の検証及び見直し 営業所事務職員の勤務形態の検証及び見直し 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③の管理の川崎市交通局営業所管理委託事業者選定・評価委員会については3回実施 ④の交通局が保有する土地等資産の有効活用については、旧線路用地の貸付けによる継続的活用、自販機1台の増設 ⑤の乗車券制度については、1日乗車券の料金改定、回数乗車券の見直し ⑥の変形労働時間制の更なる効率化に向け、ダイヤ改正にあわせた乗務計画の見直し ⑦の営業所事務職員の勤務体制について、効率的な勤務シフトの検討					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	川崎市交通局営業所管理委託事業者選定・評価委員会の開催数	目標		3	3	回
	説明 市民やお客様等外部の視点から、委託業務における安全運行やお客様サービス等について、半期ごとにモニタリングを実施して評価・検証を行うとともに、前年度の年間評価も実施する。	実績	3	3		
2 活動指標	管理の受委託運営委員会の開催数	目標		12	12	回
	説明 管理の受委託における委託業務の履行確認や委託者・受託者相互の意見交換を行うため、毎月1回、同委員会を開催する。	実績	12	12		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、社会経済環境の変化等により経費が増加するなど、市バス事業を取り巻く環境は大変厳しい状況が見込まれておりますので、より一層のコスト削減などに取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度：1日乗車券、家族1日乗車券及び回数券の料金設定を変更しました。 平成26年度：自動販売機設置に係る使用の見直し(5年契約)を行い、貸付料の増収を図りました。 平成25年度：運転手の勤務体制について、変形労働時間制を導入し、業務の効率化を図りました。 平成23年度：管生営業所について、管理の受委託を開始し、人員やコストの削減を図りました。 平成22年度：IC6箇月定期乗車券について、ICカードの普及により磁気カードを廃止して、コスト削減を図りました。 平成19年度：上中間営業所について、管理の受委託を開始し、人員やコストの削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
評価の理由	高齢化の進展に伴い、市民の日常生活を支えるバスの重要性は高まっています。地域の課題やニーズにきめ細やかに対応していくため、持続可能な事業運営が必要であることから、運行管理業務等を民間バス事業者へ委託する管理の受委託を実施しています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・上中間営業所や管生営業所の管理の受委託を実施することで経営の効率化を図っております。 ・自動販売機設置及び駐車場等の土地貸付による資産の有効活用を行い、収入の確保を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	・管理の受委託を実施してコスト削減に努めるとともに、資産を有効活用して収入の確保に努めています。 ・今後、管理の受委託の規模を拡大していくので、それに伴う人件費の削減が見込まれますが、同時に委託料が上昇していることから、削減効果は少なくなるものと考えております。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 管理の受委託を実施することで、経営の効率化を図っており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も段階的に営業所管理の受委託の規模を拡大していく中、より効率的な管轄路線の見直しやダイヤの改正等を行っていきます。また、保有する土地等について、継続して資産の有効活用を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704080	市バス地域貢献事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	822300	交通局企画管理部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画、市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,214	16,766	13,611	37,208	3,710	12,346	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	2,214	—	13,611	—	3,710	12,346	
	一般財源	0	—	0	—	0	0		
人件費* B			2,544	2,544	0	0	0		
総コスト(A+B)			16,155	39,752	3,710	12,346	0		
人工(単位:人)			0.3						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域貢献に向けた取組を拡充するとともに、市バスのイメージアップに取り組みます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①ハイブリッドバスの導入など環境対策の推進 ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ③市バスキャラクター「ノルフィン」と「ハローキティ」のコラボレーションによる事業展開 ④ギャラリーバスの運行	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①から④については目標どおり達成しました。 また、それ以外にも藤子・F・不二雄ミュージアム5周年記念事業にあわせ、ミュージアム直行バスのデザインリニューアルと、ドラえもん号のオリジナルミカを新発売することで、市バスのイメージアップにつながり、より効果的に市バスを身近に感じてもらうことができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	ハイブリッドバスの購入台数	目標		1	1	両
	説明 環境対策の取組として、車両更新する大型乗合バスにハイブリッドバスを導入	実績	1	1		
2 成果指標	危機管理に係る訓練実施回数	目標		2	2	回
	説明 局所管業務訓練、九都県市合同防災訓練・頭上訓練等	実績	2	2		
3 成果指標	ギャラリーバスの運行日数	目標		365	365	日
	説明 川崎市内の小学校児童の絵画作品及び区役所が主催する絵画コンクール事業との連携分	実績	366	365		
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公営バスとしての意義・役割に応じた事業運営を図り、社会的要請等に対応した事業を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 市バスのイメージアップに係る取組として、市バスキャラクター「かわさきノルフィン」と「ハローキティ」のコラボレーションによる事業を新規に企画・立案し、H28年度の事業実施に向けた準備を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	安全で快適な市バス輸送サービスを継続的に提供するため、地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれるための取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	ハイブリッドバスの購入、危機管理に係る訓練の実施及びギャラリーバスの運行については、計画的に執行されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	一部の営業所で管理委託を行っていますが、公営バスとしての意義・役割に応じた事業運営を図り、社会的要請等に対応した事業を推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ハイブリッドバスの購入による環境対策の推進や、キャラクターとのコラボレーション及びギャラリーバスなどによる地域貢献に向けた取組を行うことで、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 環境対策の推進や、社会的要請等に対応した事業を推進していくことで地域への貢献を行うとともに、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704090	市バス経営計画推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	822300	交通局企画管理部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	119,202	3,588	9,735	3,085	9,735	39,915	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財 一般財源	119,202	-	9,735	-	9,735	39,915	
	人件費* B			13,992	13,992	0	0	0	
総コスト(A+B)			23,727	17,077	9,735	39,915	0		
人工(単位:人)			1.65						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公営バスとしてお客様に満足いただける利用しやすいサービスの提供に向けて継続的にサービス向上を図り、市民やお客様の足を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	交通局内の進捗管理会議等を活用し、「市バス事業経営プログラム」に基づく事業を効果的に推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①交通局内進捗管理会議の開催 ②「市バス事業アドバイザー・ボード」の開催	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①交通局内進捗管理会議については、2回開催(見込) ②「市バス事業アドバイザー・ボード」については、1回開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	交通局内進捗管理会議の開催回数	目標		2	2	回
	説明 半期に一度、経営プログラムに基づく事業進捗状況の確認を行う会議の開催回数	実績	2	2		
2 活動指標	「市バス事業アドバイザー・ボード」開催回数	目標		1	1	回
	説明 有識者、市民、事業者を委員とする会議の開催回数	実績	1	1		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市バス事業を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、持続可能な経営を行い、事業を推進していく必要があります。また、総務省から「経営戦略」策定の要請があったことから、その動向にも注視していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市バス事業の意義・役割を踏まえながら、持続可能な経営を行うためには、継続的に行政が運営を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	交通局内進捗管理会議の開催や、「市バス事業アドバイザー・ボード」の開催による外部有識者等の意見をいただくことで、経営プログラムに基づく各種事業を効果的に推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	交通局内進捗管理会議や、「市バス事業アドバイザー・ボード」の開催に関し、より効果的で効率的な運営となるよう、資料の様式等の見直しを行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「川崎市バス事業経営プログラム」を着実に推進していくことが、お客様に満足していただける利用しやすい市バスサービスの提供と持続可能な経営を可能にすることから、一定程度の貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		